



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日

配当支払開始予定日

2021年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	80,958	5.2	4,286	15.2	4,509	15.8	2,865	1.2
2019年12月期	85,364	1.0	3,719	12.6	3,894	10.8	2,899	18.7

(注) 包括利益 2020年12月期 3,295百万円 (0.9%) 2019年12月期 3,265百万円 (467.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	240.41		6.0	5.4	5.3
2019年12月期	243.35		6.4	4.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	82,651	49,094	59.4	4,115.91
2019年12月期	83,481	46,441	55.6	3,896.47

(参考) 自己資本 2020年12月期 49,075百万円 2019年12月期 46,427百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	9,298	4,356	3,341	9,179
2019年12月期	7,114	5,566	1,374	7,605

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		55.00	55.00	655	22.6	1.4
2020年12月期		0.00		60.00	60.00	715	25.0	1.5
2021年12月期(予想)		0.00		60.00	60.00		25.5	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	2.8	1,800	11.0	1,850	13.1	1,250	9.6	104.84
通期	82,500	1.9	4,100	4.3	4,250	5.8	2,800	2.3	234.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	12,414,870 株	2019年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2020年12月期	491,530 株	2019年12月期	499,634 株
期中平均株式数	2020年12月期	11,921,120 株	2019年12月期	11,916,001 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	56,202	3.4	2,401	28.0	3,070	23.6	2,125	16.3
2019年12月期	58,207	7.3	1,875	31.7	2,484	27.2	1,827	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	178.31	
2019年12月期	153.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	81,686	41,613	50.9	3,490.06
2019年12月期	82,010	39,761	48.5	3,337.05

(参考) 自己資本 2020年12月期 41,613百万円 2019年12月期 39,761百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業収益の減少など厳しい状況が続いているものの、国内需要や輸出の改善など国内外の経済活動が再開したことで持ち直しの動きが見られました。しかしながら、11月以降の新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の更なる停滞への懸念などから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、一部回復の動きが見られるものの、ほぼすべての事業において新型コロナウイルス感染拡大による市場縮小の影響を受けたことにより、当連結会計年度の売上高は809億5千8百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

利益面では、建材事業やホテル事業などの売上高減少の影響はあるものの、合成樹脂事業において変動コストが低位で推移したことや付加価値の高い製品の販売増加などにより、営業利益は42億8千6百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は45億9百万円（前年同期比15.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加などにより、28億6千5百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

衛生材料向け詰替え用パウチ袋が堅調に推移している一方で、建材用途フィルムや自動車及び工業用途のフィルムが第4四半期で底を脱したものの通期では販売数量が減少し、売上高は465億1百万円（前年同期比5.7%減）となりました。一方、営業利益は、原料構成により変動コストが低位で推移したことや付加価値の高い製品の販売数量増加などにより、44億5千8百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

新型コロナウイルス感染拡大により国内外の様々な市場の縮小が続いておりましたが、自動車関連やOA機器向け機能材料製品等の需要が底を脱したことや、大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が旺盛なことも相まって、売上高は234億2千4百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は売上高の増加などにより、11億3千4百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### 〔建材事業〕

消費増税及び新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、新設住宅着工戸数が減少し、フロア関連向けパーティクルボードの販売数量の減少や上半期において転売商品の販売を終了したこと、前年6月に南洋材合板化粧板等の規格品販売を終了したことにより、売上高は62億5千4百万円（前年同期比15.6%減）となりました。営業利益は生産性向上に努めコストを抑えたものの、売上高が減少したことなどにより、3億7千2百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

#### 〔その他〕

ホテル事業において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、宿泊及び宴会などの著しい減少が続いていることや、前年3月にオークラホテル高松の営業を終了したことなどにより、その他全体の売上高は47億7千8百万円（前年同期比16.6%減）となりました。営業利益は売上高の減少などにより、2億5千6百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

#### ② 当期の個別経営成績

当事業年度の売上高は、大半の事業において新型コロナウイルス感染拡大による市場縮小の影響を受け、販売数量が減少したことにより、562億2百万円（前年同期比3.4%減）となりました。利益面は、売上高は減少したものの、合成樹脂事業において原料構成により変動コストが低位で推移したことの影響が大きく、営業利益は24億1百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は30億7千万円（前年同期比23.6%増）、当期純利益は21億2千5百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円減少し、826億5千1百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加15億7千4百万円、有形固定資産の減少15億1千5百万円、たな卸資産の減少7億6千9百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、借入金の減少26億8千9百万円、未払金の減少11億5千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ34億8千2百万円減少し、335億5千7百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加22億8百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億6千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ26億5千2百万円増加し、490億9千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.8ポイント上昇し、59.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億7千4百万円増加し、91億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は92億9千8百万円となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益40億8千4百万円、減価償却費48億3千6百万円による資金の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は43億5千6百万円となりました。

これは、主として製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は33億4千1百万円となりました。

これは、主として借入金の減少26億8千6百万円、配当金の支払い6億5千2百万円による資金の減少によるものです。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業収益の減少など厳しい状況が続いているものの、国内需要や輸出の改善など国内外の経済活動が再開したことで持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高はすべての事業で増加し、全体では1.9%増の825億円と予想しております。利益面では、売上高は増加するものの、合成樹脂事業において原材料価格の上昇を見込んでいることや、研究開発費用が増加することなどにより、営業利益は4.3%減の41億円、経常利益は5.8%減の42億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.3%減の28億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,605	9,179
受取手形及び売掛金	21,527	20,430
電子記録債権	3,916	4,901
商品及び製品	4,559	3,791
仕掛品	988	917
原材料及び貯蔵品	3,070	3,197
販売用不動産	235	178
その他	657	588
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,561	43,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,819	13,411
機械装置及び運搬具（純額）	9,120	8,784
土地	5,994	5,994
建設仮勘定	1,528	766
その他（純額）	528	519
有形固定資産合計	30,992	29,476
無形固定資産		
投資その他の資産	684	791
投資有価証券	7,787	7,965
繰延税金資産	852	628
その他	604	604
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	9,242	9,199
固定資産合計	40,920	39,466
資産合計	83,481	82,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,571	15,250
短期借入金	5,386	3,321
1年内返済予定の長期借入金	1,283	962
未払金	4,057	2,898
未払法人税等	226	822
その他	4,231	4,244
流動負債合計	30,756	27,499
固定負債		
長期借入金	1,650	1,348
繰延税金負債	12	17
退職給付に係る負債	3,688	3,734
その他	930	957
固定負債合計	6,282	6,057
負債合計	37,039	33,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	27,230	29,439
自己株式	△864	△850
株主資本合計	44,053	46,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,694
為替換算調整勘定	158	161
退職給付に係る調整累計額	△110	△56
その他の包括利益累計額合計	2,373	2,798
非支配株主持分	14	18
純資産合計	46,441	49,094
負債純資産合計	83,481	82,651

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	85,364	80,958
売上原価	72,071	67,721
売上総利益	13,292	13,236
販売費及び一般管理費		
販売手数料	111	76
運送費及び保管費	2,825	2,672
給料	2,081	2,070
賞与	630	582
役員報酬	294	319
退職給付費用	141	142
減価償却費	217	205
研究開発費	1,060	949
貸倒引当金繰入額	△4	△0
その他	2,213	1,932
販売費及び一般管理費合計	9,573	8,950
営業利益	3,719	4,286
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	176	175
為替差益	0	—
受取保険金	55	3
助成金収入	0	136
雑収入	85	89
営業外収益合計	319	406
営業外費用		
支払利息	115	100
為替差損	—	29
雑損失	28	52
営業外費用合計	143	182
経常利益	3,894	4,509
特別利益		
固定資産売却益	193	2
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	193	12
特別損失		
固定資産除売却損	134	107
減損損失	412	—
投資有価証券売却損	66	0
投資有価証券評価損	—	290
特別退職金	—	3
臨時休業による損失	—	35
特別損失合計	613	437
税金等調整前当期純利益	3,474	4,084
法人税、住民税及び事業税	584	1,110
法人税等調整額	△12	103
法人税等合計	571	1,214
当期純利益	2,902	2,870
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,899	2,865



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,902	2,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	367
為替換算調整勘定	△6	3
退職給付に係る調整額	198	53
その他の包括利益合計	363	425
包括利益	3,265	3,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,263	3,290
非支配株主に係る包括利益	2	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	24,985	△861	41,811
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
親会社株主に帰属する当期純利益			2,899		2,899
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,244	△2	2,241
当期末残高	8,619	9,068	27,230	△864	44,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,155	163	△309	2,010	11	43,834
当期変動額						
剰余金の配当						△655
親会社株主に帰属する当期純利益						2,899
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	△5	198	363	2	365
当期変動額合計	170	△5	198	363	2	2,607
当期末残高	2,326	158	△110	2,373	14	46,441

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	27,230	△864	44,053
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
親会社株主に帰属する当期純利益			2,865		2,865
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		15	13
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,208	14	2,223
当期末残高	8,619	9,068	29,439	△850	46,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,326	158	△110	2,373	14	46,441
当期変動額						
剰余金の配当						△655
親会社株主に帰属する当期純利益						2,865
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						13
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	3	53	424	4	429
当期変動額合計	367	3	53	424	4	2,652
当期末残高	2,694	161	△56	2,798	18	49,094

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,474	4,084
減損損失	412	—
減価償却費	4,525	4,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	54
受取利息及び受取配当金	△177	△177
支払利息	115	100
為替差損益 (△は益)	5	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	66	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	290
固定資産除売却損益 (△は益)	△154	45
売上債権の増減額 (△は増加)	1,243	113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80	771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,307	△337
その他	△373	△45
小計	7,828	9,747
利息及び配当金の受取額	177	177
利息の支払額	△118	△100
法人税等の支払額	△773	△525
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,114	9,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,825	△4,403
有形固定資産の売却による収入	414	7
助成金の受入による収入	1	268
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	54	19
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△206	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,566	△4,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	△2,064
長期借入れによる収入	1,000	730
長期借入金の返済による支出	△1,978	△1,352
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△652	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△3,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174	1,574
現金及び現金同等物の期首残高	7,431	7,605
現金及び現金同等物の期末残高	7,605	9,179

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

現時点において、新型コロナウイルスの拡大規模や収束時期などの合理的な予測は困難ですが、当社及び連結子会社は入手しうる情報を踏まえ、新規材料事業セグメントの自動車関連部門においては2023年に前期の水準まで回復する、また、同事業セグメントのOA機器関連部門においては当期の水準で推移するという仮定の下、固定資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や各国・地域の対応を踏まえた市場の動向、経済情勢の不透明さが継続する場合には、見積りの不確実性は増大し、財政状態及び経営成績において影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

(臨時休業による損失)

新型コロナウイルス感染拡大により、政府及び各自自治体から出された外出自粛要請などを受け、ホテル事業において営業施設の臨時休業を実施いたしました。施設の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,311	22,915	7,410	79,636	5,727	85,364	—	85,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	7	14	648	662	△662	—
計	49,317	22,915	7,418	79,651	6,375	86,027	△662	85,364
セグメント利益	3,642	1,110	465	5,219	531	5,750	△2,030	3,719
セグメント資産	44,449	14,200	7,166	65,816	4,834	70,651	12,830	83,481
その他の項目								
減価償却費	2,746	994	340	4,081	296	4,377	148	4,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,577	933	574	4,084	800	4,885	166	5,051

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅  
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,030百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用△2,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,501	23,424	6,254	76,179	4,778	80,958	—	80,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	30	33	670	704	△704	—
計	46,504	23,424	6,284	76,213	5,449	81,663	△704	80,958
セグメント利益	4,458	1,134	372	5,965	256	6,222	△1,936	4,286
セグメント資産	42,788	14,696	6,705	64,191	4,726	68,917	13,733	82,651
その他の項目								
減価償却費	2,807	1,073	373	4,255	411	4,666	170	4,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,317	513	404	3,235	223	3,459	238	3,698

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅  
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,936百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分  
していない全社費用△1,934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一  
般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	13,832	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	14,135	合成樹脂事業及び新規材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	68	344	—	412	—	—	412

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,896.47円	4,115.91円
1株当たり当期純利益金額	243.35円	240.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額	46,441百万円	49,094百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	14百万円	18百万円
(うち非支配株主持分)	(14百万円)	(18百万円)
普通株主に係る期末の純資産額	46,427百万円	49,075百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	11,915千株	11,923千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,899百万円	2,865百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,899百万円	2,865百万円
普通株式の期中平均株式数	11,916千株	11,921千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。